1. 卸売業の販売額
2. 小売業の販売額
3. 商業従事者の比率

1. 卸売業の販売額

1971 年 5 月から 1972 年 4 月までの卸売業の年間販売額（沖縄を除く）は 105 兆 8355 億円で、1970 年にくらべて 19.8% の増加となっている。最近 10 年間、卸売業の年間販売額の増加率は小売業のそれを毎年 5% 前後上回っていたが、1972 年に 10% 近くも下回った。

販売額を業種別にみると、各種商品卸売業が 21 兆 1223 億円（20.0%）、機械器具卸売業が 18 兆 4700 億円（17.5%）、鉱物・金属材料卸売業が 14 兆 2823 億円（13.5%）である。これを 1970 年にたいする伸び率でみると、各種商品卸売業と家具・建具・じゅう器卸売業がいずれも 43% も増加したが、鉱物金属材料卸売業と機械器具卸売業は 15.7% と 7.0% 増加しただけである。卸売業の年間販売額を地域別にみると、東京都が 36 兆 8092 億円、(34.8%)、大阪府が 21 兆 2648 億円(20.1%)、愛知県が 9 兆 9539 億円(9.4%) で、この 3 都府県の販売額は全国の 64.3% をしめる。

〔凡例と作図の要点〕

この図は 1971 年 5 月から 1972 年 4 月までの 1 年間の卸売業の販売額を表示した。

沖縄県については 6～8 月の 3 ヶ月間の卸売業の販売額を、1 年間に換算して表示した。1 県内で、1 分類に属する商店数が 1 または 2 の場合にはその秘密を保護するため統計数字は秘匿され、その年間販売額は、次の分類に合算して公表されている。この図は合算された分類の部分に※印をつけて表示した。

〔資料〕

1．通商産業省，わが国の商業，1973

2. 小売業の販売額

1971年5月から1972年4月までの小売業の年間販売額（沖縄を除く）は 31 兆 2966 億円で、1970 年にくらべて 29.6% の増加となっている。販売額を業種別にみると、飲食料品小売業が 8 兆 6261 億円(27.6%)、その他の小売業が 6 兆 2375 億円（19.9%）織物・衣服・身のまわり品小売業が 3 兆 7579 億円（12.0%）となっている。しかし飲食料品小売業と織物・衣服・身のまわり品小売業の販売額の割合は、年々減少する傾向を示している。

これを 1970 年の額とくらべるとその増加率は、各種商品小売業 41.2%、飲食店 34.7%、その他の小売業 31.2% の順に多い。販売額を地域別にみると、東京都は 4 兆 8916 億円で全国の 15.6%、大阪府は 2 兆 8359 億円で 9.1% をしめる。

〔凡例と作図の要点〕

この図は 1971 年 5 月から 1972 年 4 月までの小売業（飲食店を含む）の販売額を表示した。

沖縄県については、1972 年 6 月から 8 月の 3 ヶ月間の販売額を 1 年間に換算して表示した。

〔資料〕

1．通商産業省，わが国の商業，1973

3. 商業従事者の比率

1970 年 6 月 1 日現在（沖縄県を除く）の商業従事者は 947.7 万人で、このうち卸売業従事者は 286.1 万人、一般小売業従事者は 492.6 万人、飲食店従事者は 169.6 万人である。これを 1968 年にくらべるとそれぞれの増加率は 6.1%, 6.0%, 15.5% で、飲食店従事者の増加がとくに大きい。

商業従事者を会社団体の有給役員、個人事業主・家族従業者、常時雇用従業者に区分してみると、1970 年には、会社団体の有給役員が 8.3%、個人事業主・家族従事者が 33.4% である。卸売業ではその 81% が常時雇用従事者、小売業ではその 51.7% が個人事業主・家族従事者である。

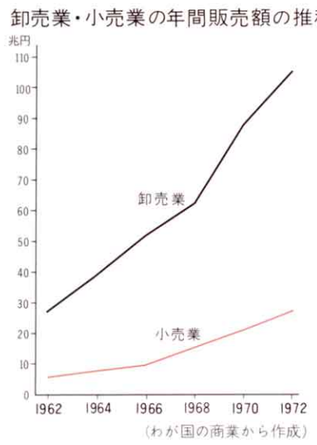
〔凡例と作図の要点〕

この図は人口にたいする商業従事者の割合を表示した。人口は 1970 年 10 月 1 日、商業従事者は 1970 年 6 月 1 日現在の数である。商業従事者は従業地の統計である。

〔資料〕

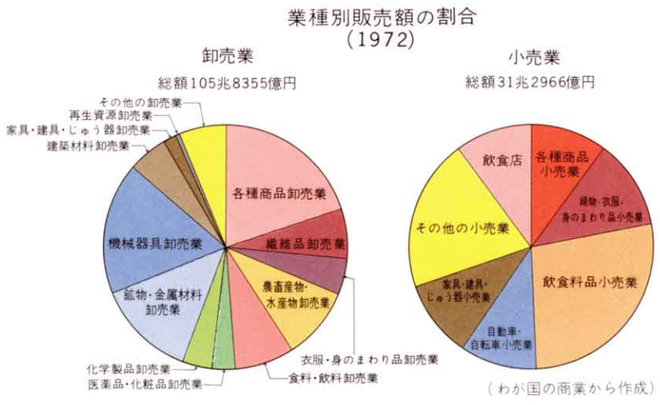
1．通商産業省，昭和 45 年商業統計表第 2 巻産業編下
2．通商産業省，わが国の商業，1973
3．総理府統計局，昭和 45 年国勢調査報告

卸売業・小売業の年間販売額の推移



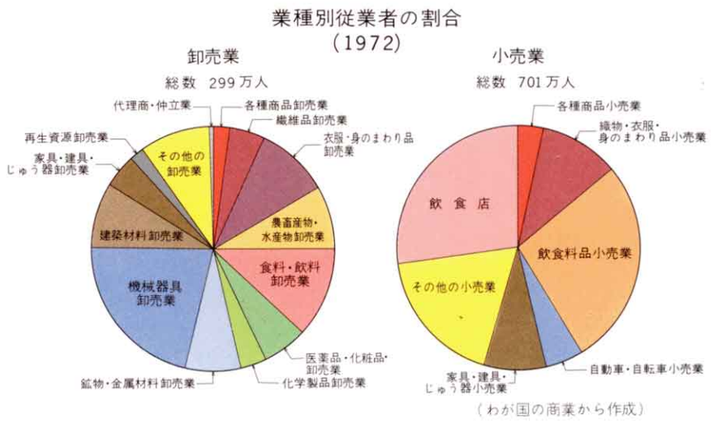
（わが国の商業から作成）

業種別販売額の割合 (1972)



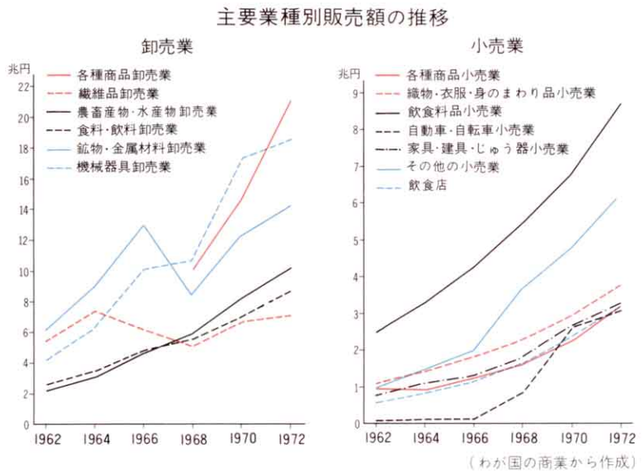
（わが国の商業から作成）

業種別従業者の割合 (1972)



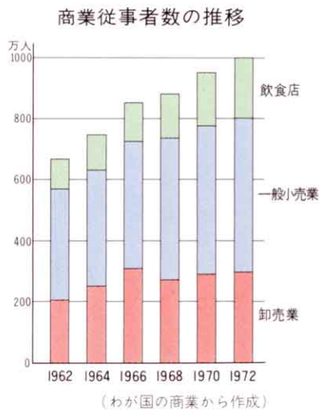
（わが国の商業から作成）

主要業種別販売額の推移



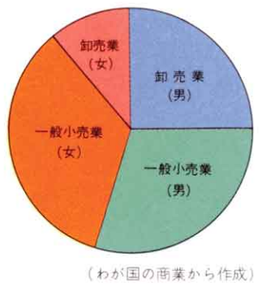
（わが国の商業から作成）

商業従事者数の推移



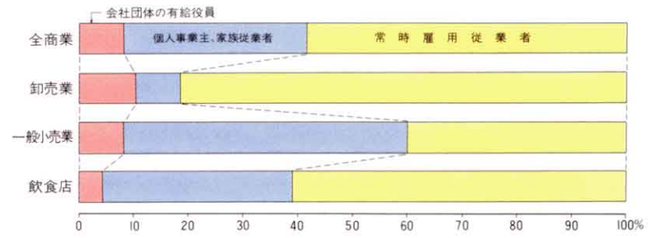
（わが国の商業から作成）

男女別商業従事者の割合 (1972)



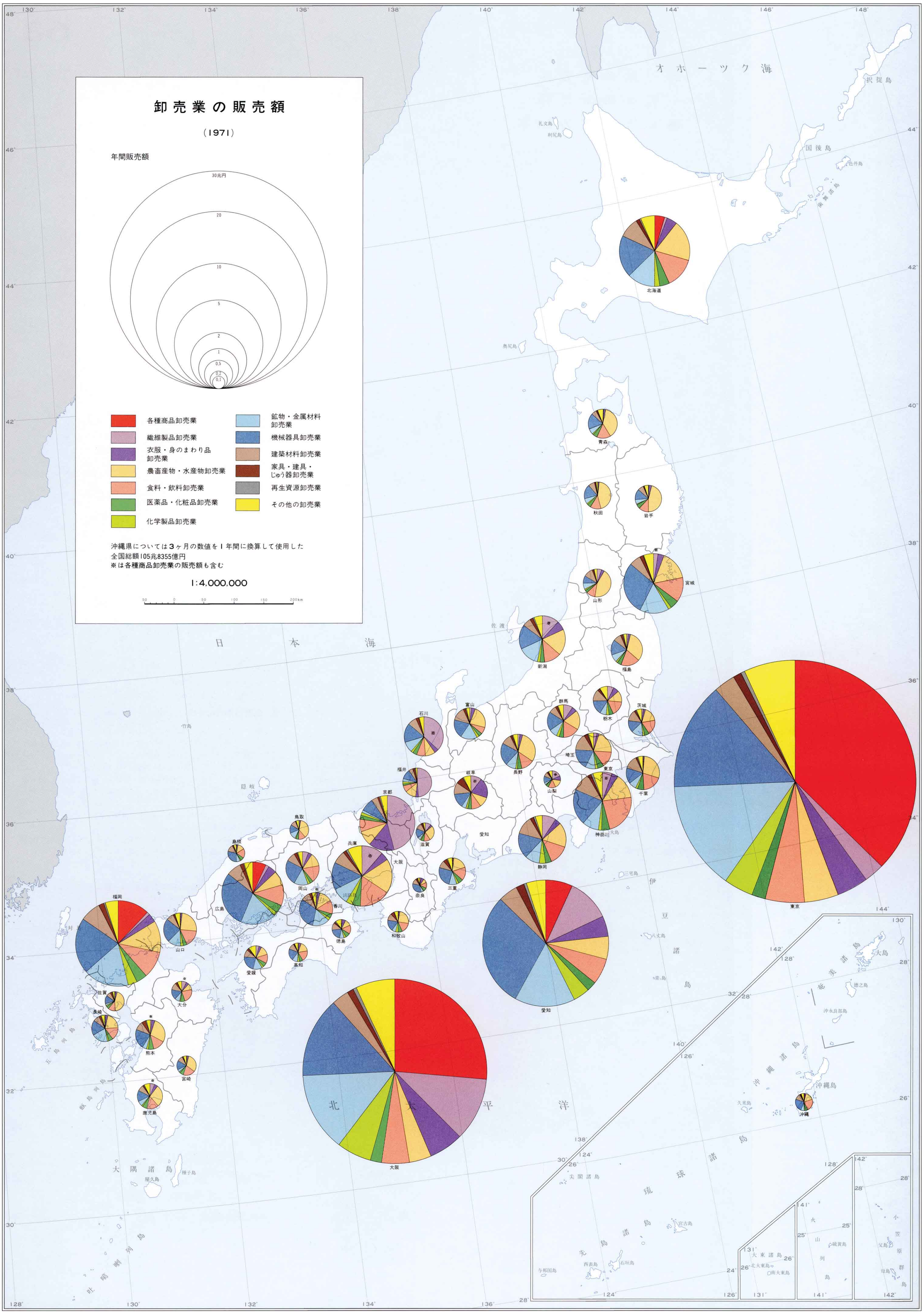
（わが国の商業から作成）

商業従事者の割合 (1970)

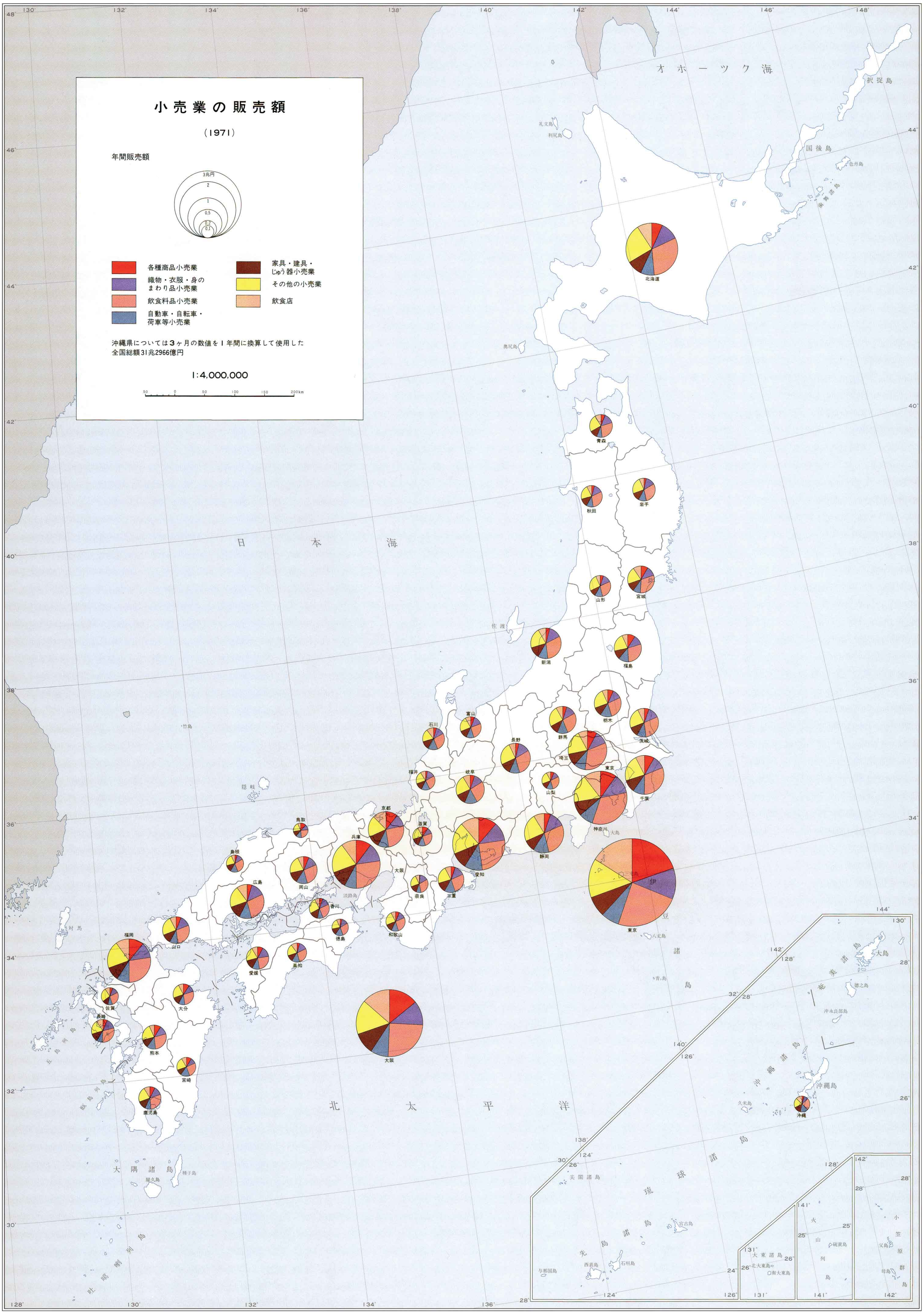


（わが国の商業から作成）

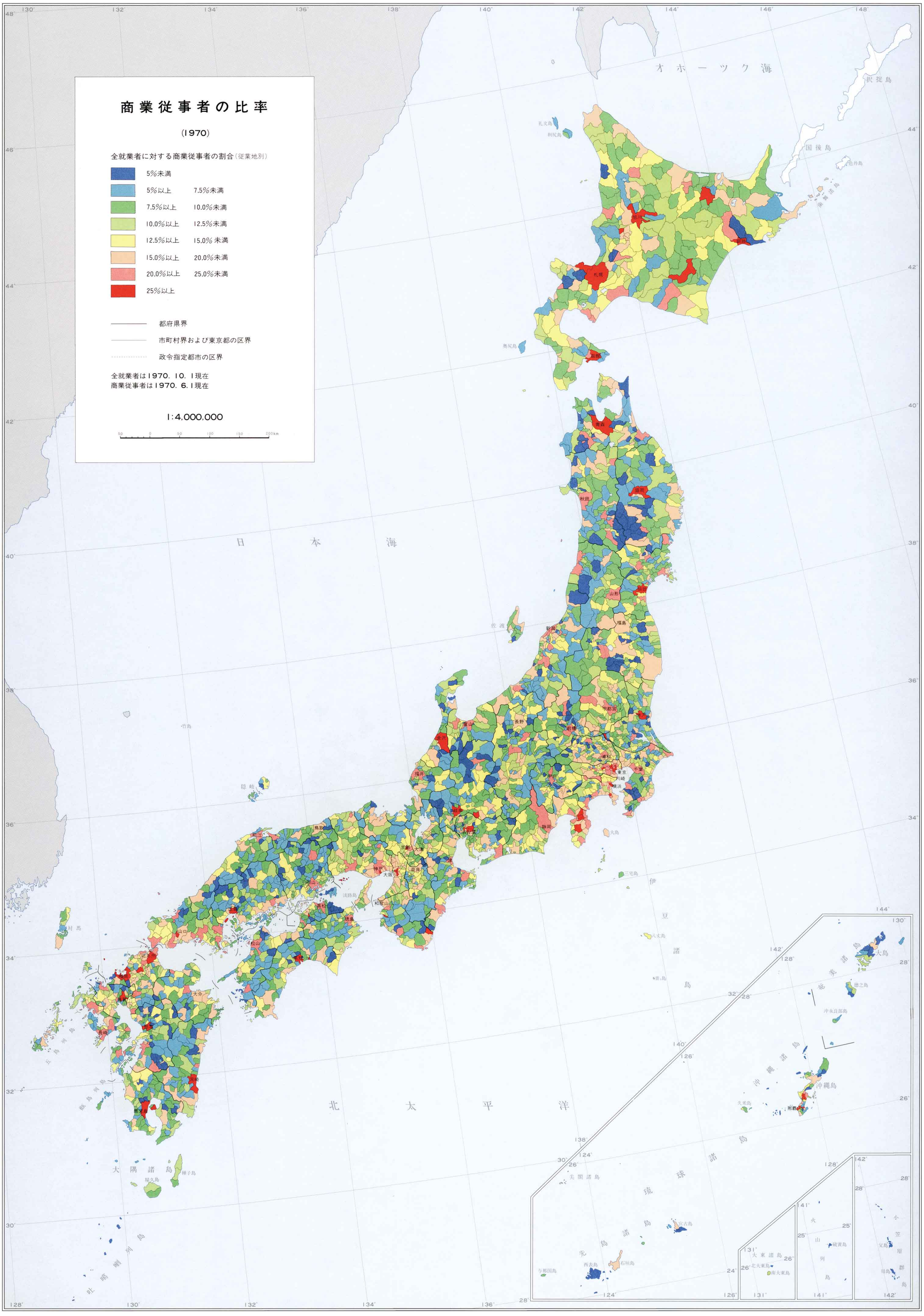
63.1


卸売業の販売額
(1971)
年間販売額
30兆円
20
10
5
2
1
0.5
0.2
0.1
各種商品卸売業
繊維製品卸売業
衣服・身のまわり品卸売業
農畜産物・水産物卸売業
食料・飲料卸売業
医薬品・化粧品卸売業
化学製品卸売業
鉱物・金属材料卸売業
機械器具卸売業
建築材料卸売業
家具・建具・じゅう器卸売業
再生資源卸売業
その他の卸売業
沖縄県については3ヶ月の数値を1年間に換算して使用した
全国総額105兆8355億円
※は各種商品卸売業の販売額も含む
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
伊豆諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
五島列島
大隅諸島
吐噶喇列島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
群馬
栃木
茨城
石川
富山
埼玉
東京
千葉
福井
岐阜
長野
山梨
京都
鳥取
滋賀
愛知
神奈川
静岡
島根
兵庫
大阪
岡山
奈良
三重
広島
香川
徳島
和歌山
福岡
山口
愛媛
高知
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄
東京
愛知
大阪

63.2


小売業の販売額
(1971)
年間販売額
3兆円
2
1
0.5
0.2
0.1
各種商品小売業
織物・衣服・身のまわり品小売業
飲食料品小売業
自動車・自転車・荷車等小売業
家具・建具・じゅう器小売業
その他の小売業
飲食店
沖縄県については3ヶ月の数値を1年間に換算して使用した
全国総額31兆2966億円
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
栃木
茨城
群馬
埼玉
東京
千葉
山梨
長野
富山
石川
福井
岐阜
静岡
愛知
三重
滋賀
京都
大阪
奈良
和歌山
兵庫
鳥取
島根
岡山
広島
山口
香川
徳島
愛媛
高知
福岡
佐賀
長崎
大分
熊本
宮崎
鹿児島
沖縄
伊豆諸島
小笠原群島
沖縄諸島
琉球諸島
先島諸島
大東諸島
火山列島
大隅諸島
対馬
隠岐
佐渡
奥尻島
利尻島
礼文島
竹島
沖縄島
大島
徳之島
沖永良部島
久米島
宮古島
石垣島
西表島
与那国島
硫黄島
父島
母島
尖閣諸島

63.3


商業従事者の比率
(1970)
全就業者に対する商業従事者の割合(従業地別)
5%未満
5%以上 7.5%未満
7.5%以上 10.0%未満
10.0%以上 12.5%未満
12.5%以上 15.0%未満
15.0%以上 20.0%未満
20.0%以上 25.0%未満
25%以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
政令指定都市の区界
全就業者は1970. 10. 1現在
商業従事者は1970. 6. 1現在
1:4,000,000
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
竹島
対馬
壱岐
五島列島
薩摩諸島
大隅諸島
種子島
屋久島
吐噶喇列島
伊豆諸島
大島
三宅島
八丈島
青ヶ島
小笠原群島
母島
父島
硫黄島
火山列島
大東諸島
北大東島
南大東島
沖縄諸島
沖縄島
那覇
久米島
慶良間諸島
大島
徳之島
沖永良部島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
先島諸島
尖閣諸島
旭川
札幌
函館
青森
秋田
盛岡
山形
仙台
福島
新潟
宇都宮
水戸
富山
長野
前橋
金沢
福井
甲府
東京
川崎
横浜
千葉
静岡
名古屋
津
大津
京都
奈良
大阪
神戸
和歌山
鳥取
松江
岡山
高松
徳島
松山
高知
山口
北九州
福岡
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島